

第3回検討委員会における主なご意見

第3回 検討委員会における主な指摘事項 ①

■ 帰宅困難者等対策に関する今後の対応方針

- シナリオについては、発災時刻のほか、震源地や通信が遮断した場合など、様々な視点があることを認識した上で、問題意識を絞っているということを示唆すべき。
- シナリオにおいて、帰宅動機が最も強く働き、強い帰宅抑制が必要となる平日16時頃の帰宅時間帯でリスクの洗い出しをするのがいいのではないか。
- 今回の対応方針に盛り込まない既存の施策についても、引き続き推進することを明示した方がよい。

○:出席委員 ●:欠席委員

第3回 検討委員会における主な指摘事項 ②

(1) 対策の実効性向上を図るための、一斉帰宅抑制等の正しい理解と認知度の向上

- 帰宅困難者の議論を知らない人が見たときに、当たり前なのが整理されただけのように受け止められないためには、まず、一斉帰宅抑制の基本原則をしっかり根付かせることが重要。
- 一斉帰宅抑制の必要性の認知度の向上が重要。なぜ必要かについて具体的にイメージができ、自分事として受け止めてもらえるような取組の工夫が必要。
- 学校や事業所という表記だが、小さな子供の預け先になる保育所についても明示的に読めるようにした方がよい。また、保育所・幼稚園等での施設内待機の協力も必要。
- BCPの点検などのタイミングで、企業研修に帰宅困難者対策を盛り込むような普及も有効ではないか。
- 対応方針に盛り込まない課題も、検討委員会の意見として、連絡調整会議に共有してもらいたい。
- 一斉帰宅抑制の必要性を浸透させるためには、それが社会貢献となり、家族や自分のためでもあるという意識醸成がいる。意識の醸成には、企業、学校、保育施設などでの施設内待機の定着が重要で、法定義務の訓練の活用が有効ではないか。
- 訓練においては、多様な状況を想定できるよう、実動訓練のみならず、図上訓練などの手法も有効。
- 一斉帰宅抑制の徹底において（一時滞在施設での待機と施設内待機は施策の両輪であり）、施設内待機に偏重しているように受け取られないようにすべき。

第3回 検討委員会における主な指摘事項 ③

(2) デジタル技術の活用等による帰宅困難者の一斉帰宅抑制等の適切な行動の促進方策

- 発災後の情報展開においては、伝達手法もそうだが、いかに内容を誤解のないように伝えるかが重要。
- 鉄道事業者だけではなく、メディア関係、電気・通信事業者など様々な業種との連携が必要である。
- 見通し情報の扱いについて、どのような混乱が懸念されるのか明確に伝わるようにすべき。

○:出席委員 ●:欠席委員

(3) 鉄道が早期に運行再開した場合等の鉄道帰宅者への支援方策について

- 鉄道の復旧に伴って大量の待機者を解放した場合、「大勢が駅に殺到するだろうから抑制する」という発想に陥りやすいが、それよりも、通信環境が維持できることを前提として、帰宅困難者による自発的な判断を促すための鉄道の運行情報をいかに開示していくかという発想が重要。
- 過去の経験から、翌日、本数を制限して鉄道を走らせた場合、例えば5割減と伝えたとしても、現実として人は駅に殺到した。伝えるテクニックや内容、またタイミングは非常に難しい。
- 鉄道の情報だけを提供しただけでは、鉄道の混雑、集中を避けるということは難しい。どこにどのくらい人が殺到している、どこの道路が混んでいるなど、行動に必要な情報提供が併せて必要。

○:出席委員 ●:欠席委員

第3回 検討委員会における主な指摘事項 ④

■マグニチュード7クラスに至らない規模の地震に伴う駅前滞留者対応に関する基本的な考え方について

- 平時からのテレワーク体制の構築は、マグニチュード7クラスに至らない地震だけでなく、首都直下地震でも重要。
- マグニチュード7クラスに至らなくても、命に係わるケースはある。帰宅サービスの部類ではないかと思う人もいると思うが、季節などケースによっては検討が必要になることがあるということが伝わるようにすべき。

○:出席委員 ●:欠席委員